

## 学長車運行管理業務委託契約書

公立大学法人神奈川県立保健福祉大学 理事長 大谷 泰夫（以下「発注者」という。）と〇〇〇〇（以下「受注者」という。）との間に、次のとおり契約を締結する。

（委託対象車両）

第1条 発注者は、別表に定める自動車（以下「管理自動車」という。）の運行管理を受注者に委託し、受注者はこれを請け負い、受注者の責任において次条の委託業務を誠実に実施する。

（委託業務の内容）

第2条 請負業務の内容は、次の各号のとおりとする。

- （1）発注者が提示する運行計画に基づく運行管理
- （2）管理自動車の管理（日常点検・整備、清掃）
- （3）業務に必要な給油
- （4）消耗品の購入と管理（細目は別表のとおりとする。）
- （5）自動車保険（任意保険）に関する事項
- （6）事故処理に関する事項
- （7）その他前各号に付帯する事項

（契約期間）

第3条 この契約の期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

（運行管理責任者、運行管理者及び仕様書）

第4条 受注者は、第2条の業務を行うため運行管理責任者及び運行管理者を定め、（様式1）によりあらかじめ発注者に通知する。また、運行管理責任者及び運行管理者の変更がある場合についても同様とする。

2 運行管理者は、運行管理責任者の指示に基づき業務を実施する。

3 受注者は、第1項で定めた運行管理責任者または運行管理者の業務に支障があった場合には速やかに代理の者を定め、その旨を発注者に通知する。

4 受注者は、別紙仕様書に基づき第2条に定める委託業務を行う。

(管理委託料)

第5条 発注者は、受注者に対し管理委託料 金〇〇〇〇円(月額 金〇〇〇〇円)を支払うものとする。ただし、業務委託期間に1か月未満の端数が生じたときは、当該期間の請負料は、年間の管理委託料を年間の管理日数で除した金額(1円未満端数切捨て)を1日分として、日割計算した金額とする。

2 「取引に係る消費税及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条第1号並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により算定したもので、委託料等に110分の10を乗じて得た額である。

3 受注者の責に帰すべき事由により受注者が第2条各号の業務を実施できないときは、その日数に年間の管理委託料を年間の管理日数で除した金額(1円未満端数切捨て)を乗じた額を毎月の管理委託料から控除するものとする。

4 契約保証金は免除する。

(その他の費用)

第6条 別紙仕様書中「6 諸費用等について(1)」に示す費用は、受注者の負担とする。

2 受注者が管理自動車の管理中において利用する有料道路に係る費用のうち、前項に示すものを除く有料道路通行料及び運行業務中の有料駐車場の利用に係る費用は、受注者が立て替えて支払い、1か月分をまとめて管理委託料と併せて発注者に請求する。

(委託料等の支払方法)

第7条 委託料の請求は、1か月単位とし、受注者は当該期間経過後、速やかに発注者に対し、請求するものとする。

2 代金の支払は、毎月の検査完了後、受注者の適法な請求書を各月10日までに受理したときは、その月の25日(当該日が銀行の休業日の場合は、翌営業日)までに行うものとする。

(履行遅滞)

第8条 受注者は、第2条に規定する委託業務を契約期間内に履行することができない理由が生じたときは、速やかにその理由、遅延見込み日数等を記載した書面により、発注者に契約期間の延長を申し出なければならない。

2 発注者が前項の規定による申し出を受けた際に、特に契約期間の延長を認める必要がある場合には、受注者の申し出を承認することができる。

- 3 前項の規定により契約期間を延長する場合に、その理由が受注者の責に帰するものであるときは、発注者は違約金を徴収する。違約金は遅滞日数1日につき当該業務に係る契約金額に民法の法定利率の割合で計算した額とし、算定期間は第3条に規定する契約期間末日の翌日から受注者が委託業務を完了した日までとする。ただし、違約金の計算の基礎となる日数には検査に要した日は算入せず、違約金の額が100円未満であるときは違約金を徴収しない。
- 4 委託業務の契約期間延長が天災地変等の事由によるもので、発注者がやむを得ないと認めるときは、違約金を徴収しない。
- 5 発注者の責めに帰する事由により、発注者が第7条に規定する支払期限までに代金を支払わないときは、発注者は受注者に対して第3項の規定を準用して計算した遅延利息を支払わなければならない。ただし、発注者が第7条に規定する支払期限までに支払をしないことが天災地変等やむを得ない事由による場合は、当該事由の継続する期間は同条に規定する約定期間に算入せず、又は遅延利息を支払う日数として計算しない。なお、計算した遅延利息の額が100円未満であるときは、遅延利息を支払うことを要しない。

(善管注意義務)

第9条 受注者は、委託業務を行うに当たっては、道路交通法等の関係諸法令を守り、運行管理責任者及び運行管理者を適正に配置し、指揮監督及び教育指導を行い、発注者の注文の趣旨に従い、善良な管理者の注意をもって実施しなければならない。

(労働法上の責任)

第10条 受注者は、運行管理責任者及び運行管理者に対する雇用者及び使用者として、労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、職業安定法及び社会保険諸法令を遵守し、併せて労務管理を行うものとする。

(規律及び風紀の維持)

第11条 規律及び風紀の維持に責任を負い、併せて、発注者及び第三者に対して迷惑を及ぼさないよう運行管理責任者及び運行管理者の教育指導に万全を期さなければならない。

(管理状況の報告)

第12条 受注者は、管理自動車の管理状況について、運転日報(様式2)並びに自動車運行管理表(様式3)を作成し、発注者に報告するものとする。

(事故等の報告)

第13条 受注者は、第2条の委託業務の実施に伴い、事故等が生じたときは、速やかにその旨を発注者に報告し、発注者と協議のうえ事故処理等に当たるものとする。

(発注者及び第三者に対する賠償責任)

第14条 受注者は、委託業務の実施に当たり、受注者の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害賠償の責任を負い且つこれに伴う一切の費用を負担する。

(管理自動車の現状の確認)

第15条 委託業務の開始と終了にあたっては、発注者受注者双方は、管理自動車の現状を自動車現状確認書(様式4)により確認するものとする。

(業者調査への協力)

第16条 発注者が、この契約に係る発注者の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、発注者は受注者に対し、受注者における当該契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。

2 受注者は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日の属する発注者の会計年度から6会計年度の間は、同様とする。

(発注者の催告による解除権)

第17条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約の全部、又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。なお、解除により受注者に損害が生じて、発注者はその賠償責任を負わない。

(1) 契約期間内に委託業務を完了する見込みがないとき。

(2) 発注者が行う毎月の検査に不合格となり、再度の検査においても、不合格となったとき。

(3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じて、発注者はその賠償責任を負わない。

- (1) 許可、免許、登録、又は各種の資格が必要な委託業務については、その許可等が取り消し、又は抹消されたとき。
- (2) 債務の全部の履行が不能であるとき。
- (3) 受注者がこの契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 第22条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (8) 第26条の規定に違反して権利義務を譲渡したとき。
- (9) 警察本部からの通知に基づき、受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 受注者が個人である場合には、その者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下、本条及び20条において、「条例」という。)第2条第4号に定める暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められたとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)が、条例第2条第5号に定める暴力団経営支配法人等と認められたとき。

イ 受注者が、条例第23条第1項に違反したと認められたとき。

ウ 受注者が、条例第23条第2項に違反したと認められたとき。

エ 受注者及び役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人等である場合には役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有する者と認められる者を含む。)又は支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事

務所をいう。)の代表者をいう。)が、暴力団員等と密接な関係を有していると認められたとき。

(10) この契約に関して次のいずれかに該当するとき。

ア 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対して行う同法第7条第1項又は第2項の規定による命令(これらの命令がされなかった場合にあっては、同法第7条の2第1項の規定による命令)が確定したとき。

イ 受注者を構成事業者とする事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が当該事業者団体に対して行う同法第8条の2第1項の規定による命令又は同条第2項において準用する同法第7条第2項の規定による命令(これらの命令がされなかった場合にあっては、同法第8条の3において準用する同法第7条の2第1項の規定による命令(受注者に対してされたものに限る。))が確定したとき。

ウ 受注者(受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。)に関して刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の一部を解除することができる。この場合、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその賠償責任を負わない。

(1) 債務の一部の履行が不能であるとき。

(2) 受注者が債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

3 第1項第9号の規定に基づいて発注者が契約を解除した場合は、受注者は、違約金として管理委託料の10分の1に相当する額を発注者が指定する期間内に支払わなければならない。

4 受注者は、第1項第10号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わずに、賠償金として、管理委託料の100分の15に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この契約終了後においても同様とする。ただし、発注者が賠償金の支払いを必要と認めない場合は、賠償金の支払いを要しない。なお、発注者に生じた実際の損害額が本項に規定する賠償金の額を超える場合においては、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げない。

(賠償金等の徴収)

第19条 受注者がこの契約に基づく賠償金又は違約金（以下「賠償金等」という。）を発注者が指定する期間内に支払わないときは、発注者は、発注者が指定した期間の翌日から起算して、受注者が賠償金等を納付した日までの日数1日につき、賠償金等の額に民法の法定利率の割合で計算した額（以下「遅延利息」という。）を、賠償金等の額に加えて徴収する。

- 2 契約金が未払いの場合に、発注者は、賠償金等を発注者が支払うべき代金から控除して徴収する。また、契約金の支払日までに賠償金等に遅延利息が生じているときは、発注者は賠償金等に加えて遅延利息を、発注者が支払うべき代金から控除して徴収する。なお、控除して徴収した額が徴収すべき額に不足しているときは、発注者はその不足額を別途徴収する。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第20条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員等から不当介入を受けた場合は、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

(発注者の損害賠償請求等)

第21条 受注者がその債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるときは、発注者は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、その債務の不履行が契約その他の債務の発生原因及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りではない。

- 2 前項の規定により損害賠償の請求をすることができる場合において、発注者は、次に掲げるときは、債務の履行に代わる損害賠償の請求をすることができる。
  - (1) 受注者が債務の履行が不能であるとき。
  - (2) 受注者がその債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - (3) 受注者の債務が契約によって生じたものである場合において、その契約が解除され、

又は受注者の債務の不履行による契約の解除権が発生したとき。

(受注者の解除権)

第22条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除できる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。なお、解除により発注者に損害が生じても、受注者はその賠償責任を負わない。

- (1) 仕様書等の大幅な変更により、契約の目的を達成することができないとき。
- (2) 発注者の責に帰すべき事由により受注者が契約を履行することができないとき。
- (3) 発注者がこの契約に違反したとき。

(不可抗力の場合の免責)

第23条 天災事変その他不可抗力の事由により、発注者又は受注者がこの契約に基づく義務を履行できないときは、その相手方は、これを免責するものとする。

(契約の改定)

第24条 この契約期間中に公租公課の変更又は物価の上昇など相当と認められる事情があったときは、発注者受注者協議の上契約条項の一部を変更することができる。

(契約満了時の措置)

第25条 この契約が終了したときは、受注者は直ちに管理自動車を発注者の指定する場所に置くものとする。

(権利義務の譲渡)

第26条 受注者は、この契約により生ずる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又はこの契約の履行を第三者に委任することができない。ただし、あらかじめ発注者が承認した場合又は信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合はこの限りでない。

- 2 前項（ただし書を除く。）の規定に関わらず、受注者がこの契約により生ずる権利を第三者に譲渡しようとするときは、受注者は当該第三者に対し、当該譲渡にかかる権利について、前項の規定により譲渡が禁止されている旨を通知しなければならない。



(秘密の保持等)

第27条 受注者は、本契約履行に際し、知り得た個人情報及び発注者の業務上の秘密を第三者に漏らしてはならない。特に受注者は、あらかじめ運行管理責任者及び運行管理者に対して、この点を十分に教育するものとする。また、契約の終了後においても同様とする。

(契約の費用)

第28条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(訴訟の提起)

第29条 この契約に関する訴訟の提起は、発注者の所在地を所管する裁判所に行うものとする。

(協議事項)

第30条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学契約事務取扱規程に基づくほか、発注者と受注者が協議して決定する。

この契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、発注者と受注者と両者記名押印のうえ、各自その1通を所持するものとする。

令和 年 月 日

発注者 神奈川県横須賀市平成町一丁目10番1号  
公立大学法人神奈川県立保健福祉大学  
理事長 大谷 泰夫

受注者

別 表

1 委託対象車両（第 1 条）

該当条項	内 訳	車 名 等
第 1 条	管理自動車	保健福祉大学配属の庁用自動車 車 名 日産 セレナe-POWER 登録番号 横浜 305 そ 4233 初度登録 令和 2 年 5 月 型 式 DAA-HFC27（7 人乗り）

2 消耗品の購入と管理（第 2 条第 4 号）

受注者の負担する消耗品（用品・用具）及び当初、発注者の負担する管理用備品とは、次のようなものである。

①消耗品（用品・用具）とは、自動車の美観、性能維持のために使用する物品であり、かつ、日常の自動車の手入れに使用する物をいう。

用品……ワックス、ガラスクリーナー、洗剤、ウインドウォッシャー液、くもり止め等  
用具……洗車ブラシ、モップ、たわし、バケツ、スポンジ、ウェス、セーム皮等

②管理用備品とは、管理自動車に装備されている物品のうち、当初、発注者が負担する次のものをいう。ただし、契約後の補充・交換は受注者の負担とする。

管理用備品…ジャッキ式、タイヤレンチ、フロアーマット、三角表示板、レスキューハンマー、タイヤパンク応急修理キット